貸出金のうちの信用金庫法開示債権

（単位：百万円）

	令和7年3月31日	令和8年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,458	3,760
危険債権	16,337	15,384
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12,180	14,319
小計	32,977	33,464
正常債権	745,731	768,741
合計	778,709	802,205

(注)子会社等の資産に、貸出金、貸出金に準ずる債権(債務保証見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券)および当金庫保証付私募債はありませんので、当金庫単体の信用金庫法開示債権と同じ金額です。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外にリース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結における事業年度の開示事項

項目	開示事項
自己資本比率を算出する対象となる会社と連結財務諸表の連結の範囲に含まれる会社との相違点	自己資本比率の算出、連結の範囲もすべての子法人等を対象としております。
連結子会社、関連法人等の数並びに名称、主要な業務の内容	連結子会社及び子法人等　3社 会社名　（主な業務の内容） にししんビジネスサービス(株)　（西尾信用金庫事務代行業） にししんリース(株)　（リース業） にししん信用保証(株)　（信用保証業） 関連法人等　　該当ありません
控除項目の対象となる会社の数並びに名称、主要な業務内容	該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要	連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特にありません。
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません。

■連結におけるリスク管理の方針および手続の概要

すべての子会社等の総資産額計は26億円で、当金庫グループの総資産（1兆7,308億円）に占める割合の約0.15%程度であり、当金庫の経営に与える影響は極めて僅少であると考えております。

なお、これら以外の条件につきましては、単体での開示内容との相違はありません。

■連結の方法等

すべての子会社等を連結の範囲として作成した連結財務諸表に基づき、算出しております。

連結財務諸表は、当金庫の財務諸表とすべての子会社等の財務諸表を合算し、当金庫と子会社等との債権債務・相互取引(内部取引)の消去を行った後、子会社等の当期純利益および利益処分による配当金を持分割合に応じ利益剰余金と非支配株主持分に分けることにより作成しております。

また、連結財務諸表の剰余金は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。但し、連結自己資本比率上の剰余金は、連結財務諸表の剰余金から当連結会計年度(令和7年度)の外部流出予定額を控除した後の金額となります。

その他金融機関等(注)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(注)自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

該当ありません。

連結自己資本の構成に関する開示事項

（単位:百万円, %）

項　　目	令和6年度	令和7年度
コア資本に係る基礎項目(１)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	124,607	129,053
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,277	1,276
うち、利益剰余金の額	123,375	127,823
うち、外部流出予定額(△)	46	46
うち、上記以外に該当するものの額	△0	△0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額		
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,568	3,930
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,568	3,930
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	128,175	132,984
コア資本に係る調整項目　(２)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	210	241
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	210	241
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	977	1,245
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	1,188	1,487
自己資本		
自己資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	126,987	131,496
リスク・アセット等　(３)		
信用リスク・アセットの額の合計額	717,804	768,843
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,716	25,262
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	742,520	794,105
連結自己資本比率		
連結自己資本比率　((ハ)／(ニ))	17.10%	16.55%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

連結自己資本の充実度に関する事項

（単位:百万円）

	令和6年度		令和7年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	717,804	28,712	768,843	30,753
1 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	635,585	25,423	674,550	26,982
ソブリン向け	2,271	90	2,267	90
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	67,361	2,694	67,345	2,693
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,067	82	2,077	83
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	205,474	8,218	205,163	8,206
特定貸付債権向け	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	38,025	1,521	36,829	1,473
トランザクター向け	285	11	277	11
不動産関連向け	227,961	9,118	258,510	10,340
自己居住用不動産等向け	94,961	3,798	95,750	3,830
賃貸用不動産向け	76,475	3,059	92,390	3,695
事業用不動産関連向け	56,524	2,260	70,369	2,814
その他不動産関連向け	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	1,184	47
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	26,435	1,057	25,071	1,002
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	621	24	721	28
株式等	33,100	1,324	41,174	1,646
その他	34,333	1,373	36,282	1,451
2 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
3 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	82,218	3,288	94,292	3,771
ルック・スルー方式	82,218	3,288	94,292	3,771
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
4 未決済取引	—	—	—	—
5 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
6 CVAリスク相当額を八%で除して得た額（簡便法）	—	—	—	—
7 中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八%で除して得た額	24,716	988	25,262	1,010
BI	16,477		16,841	
BIC	1,977		2,021	
ハ.連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額(イ+ロ)	742,520	29,700	794,105	31,764

（注）1.所要自己資本の額=リスクアセット×4%
2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体のことです。
4.「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
5.当金庫グループでは、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
6.当金庫グループは、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
7.連結総所要自己資本額=連結リスク・アセットの合計額（連結自己資本比率の分母の額）×4%

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、地域の皆さまからの出資金、創業以来の利益の積立金である利益剰余金等により構成されています。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は右記の通りです。

発行主体	資本調達の手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	配当率
西尾信用金庫	普通出資	【単体】782百万円 【連結】782百万円	6.0%

信用リスクに関する事項
（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

■信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

（単位:百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券　等		デリバティブ取引			
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
国内	1,554,235	1,601,955	772,325	795,466	764,419	787,135	－	－	24,895	23,708
国外	37,233	30,796	－	－	37,233	30,796	－	－	－	－
地域別合計	1,591,469	1,632,751	772,325	795,466	801,653	817,932	－	－	24,895	23,708
製造業	173,903	173,667	134,923	136,798	38,980	36,868	－	－	12,545	12,841
農業、林業	900	736	899	736	1	－	－	－	－	137
漁業	2,446	2,042	2,446	2,042	－	－	－	－	858	631
鉱業、採石業、砂利採取業	318	341	85	79	232	262	－	－	－	－
建設業	59,513	58,376	55,183	53,576	4,329	4,800	－	－	1,350	784
電気・ガス・熱供給・水道業	29,887	28,835	5,164	4,661	24,722	24,173	－	－	1,375	1,363
情報通信業	3,926	3,270	170	165	3,756	3,105	－	－	－	－
運輸業、郵便業	54,600	56,124	9,997	10,309	44,602	45,815	－	－	75	51
卸売業、小売業	56,823	57,569	49,973	50,797	6,850	6,771	－	－	800	658
金融業、保険業	388,550	397,778	46,036	46,749	342,513	351,029	－	－	－	－
不動産業	173,181	183,804	149,306	160,447	23,875	23,357	－	－	3,328	2,550
物品賃貸業	2,228	1,547	2,228	1,547	－	－	－	－	32	－
学術研究、専門・技術サービス業	5,184	4,969	5,184	4,969	－	0	－	－	27	31
宿泊業	1,842	1,746	1,742	1,646	100	100	－	－	735	630
飲食業	8,565	7,833	8,565	7,833	－	－	－	－	67	52
生活関連サービス業、娯楽業	13,146	12,640	11,158	10,350	1,988	2,289	－	－	1,533	1,265
教育、学習支援業	986	876	986	876	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	32,369	37,044	32,369	37,044	－	－	－	－	943	1,052
その他のサービス	16,558	14,684	15,409	13,542	1,149	1,141	－	－	91	379
国・地方公共団体等	330,677	350,669	37,318	44,615	293,359	306,054	－	－	－	－
個人	203,175	206,678	203,175	206,678	－	－	－	－	1,128	1,277
その他	32,681	31,515	－	－	15,191	12,163	－	－	－	－
業種別合計	1,591,469	1,632,751	772,325	795,466	801,653	817,932	－	－	24,895	23,708
1年以下	243,196	277,872	153,457	163,151	89,738	114,720	－	－		
1年超3年以下	260,453	277,449	118,697	123,110	141,755	154,339	－	－		
3年超5年以下	211,492	219,714	98,795	98,840	112,696	120,874	－	－		
5年超7年以下	178,874	169,751	79,911	74,958	98,962	94,792	－	－		
7年超10年以下	241,847	210,964	85,027	84,198	156,820	126,765	－	－		
10年超	366,242	376,299	235,534	249,144	130,708	127,155	－	－		
期間の定めのないもの	89,363	100,701	901	2,062	70,971	79,286	－	－		
残存期間別合計	1,591,469	1,632,751	772,325	795,466	801,653	817,932	－	－		

（注）1.オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
2.「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
3.上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
具体的には現金、投資信託、信金中金出資金、未収利息等が含まれます。
4.CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和6年度	3,105	3,520	－	3,105	3,520
	令和7年度	3,520	3,857	－	3,520	3,857
個別貸倒引当金	令和6年度	3,761	3,614	41	3,714	3,620
	令和7年度	3,620	3,761	103	3,511	3,766
合計	令和6年度	6,867	7,135	41	6,819	7,141
	令和7年度	7,141	7,619	103	7,032	7,624

（注）当金庫グループでは、連結自己資本比率の算定にあたり、投資損失引当金、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

■業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
製造業	2,521	2,671	2,671	2,835	－	0	2,521	2,671	2,671	2,835	－	－
農業、林業	－	－	－	90	－	－	－	－	－	90	－	－
漁業	22	22	22	22	－	－	22	22	22	22	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	55	42	42	38	－	－	55	42	42	38	－	1
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	－	－
運輸業、郵便業	1	－	－	2	－	－	1	－	－	2	－	－
卸売業、小売業	259	130	130	48	－	11	259	118	130	48	－	－
金融業、保険業	－	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－
不動産業	229	137	137	70	－	－	229	137	137	70	－	－
物品賃貸業	－	－	－	0	－	－	－	－	－	0	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
宿泊業	41	30	30	27	－	－	41	30	30	27	－	－
飲食業	11	11	11	10	－	－	11	11	11	10	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	616	562	557	294	－	－	610	557	562	299	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	－	5	5	51	－	－	－	5	5	51	－	－
その他のサービス	－	－	－	264	－	－	－	－	－	264	－	－
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	3	6	6	3	－	－	3	6	6	3	－	－
合計	3,761	3,620	3,614	3,761	－	12	3,756	3,602	3,620	3,766	－	1

（注）1．当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2．業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	令和6年度					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
現金	12,377	－	12,377	－	－	0%
ソブリン向け	369,174	－	369,164	－	2,271	1%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	325,955	－	325,955	－	67,361	21%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,991	－	6,991	－	2,067	30%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	321,331	42,720	305,773	4,939	205,474	66%
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	59,244	155,215	50,846	2,074	38,025	72%
トランザクター向け	0	12,901	0	1,290	285	22%
不動産関連向け	340,617	－	332,105	－	227,961	69%
自己居住用不動産等向け	210,694	－	206,815	－	94,961	46%
賃貸用不動産向け	88,526	－	84,304	－	76,475	91%
事業用不動産関連向け	41,395	－	40,985	－	56,524	138%
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－
ADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	19,753	217	18,854	134	26,435	139%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,253	－	1,237	－	621	50%
取立未済手形	385	－	385	－	77	20%
信用保証協会等による保証付	82,150	－	81,598	－	4,513	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	33,100	－	33,100	－	33,100	100%
合計					605,842	

（単位：百万円）

	令和7年度					
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
現金	10,233	－	10,233	－	－	0%
ソブリン向け	396,995	－	396,995	－	2,267	1%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	326,022	－	326,022	－	67,345	21%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	7,192	－	7,192	－	2,077	29%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	323,791	36,619	306,770	4,051	205,163	66%
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	58,281	160,977	49,866	2,217	36,829	71%
トランザクター向け	0	12,584	0	1,258	277	22%
不動産関連向け	356,790	－	348,771	－	258,510	74%
自己居住用不動産等向け	212,640	－	209,263	－	95,750	46%
賃貸用不動産向け	93,542	－	89,663	－	92,390	103%
事業用不動産関連向け	50,607	－	49,845	－	70,369	141%
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－
ADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	947	－	947	－	1,184	125%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	18,266	875	17,445	188	25,071	142%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,419	－	1,401	－	721	51%
取立未済手形	418	－	418	－	83	20%
信用保証協会等による保証付	80,240	－	79,592	－	4,983	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	31,671	－	31,671	－	41,174	130%
合計					643,335	

(注)1.「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

2.「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	令和6年度										
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）										
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%
現金	12,377	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ソブリン向け	348,953	17,704	－	2,506	－	－	－	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	305,749	－	19,705	－	－	－	－	－
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	1,801	－	4,690	－	－	－	－	－
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	675	－	－	75,390	－	5,500	－	－	－	1,000	－
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	7,414	－	－	－	－	－	－	－
トランザクター向け	－	－	－	1,181	－	－	－	－	－	－	－
不動産関連向け	－	－	－	63,379	6,924	28,430	10	5,248	46	9,759	644
自己居住用不動産等向け	－	－	－	63,377	6,924	17,284	10	－	46	9,759	－
賃貸用不動産向け	－	－	－	0	－	11,146	－	5,248	－	－	644
事業用不動産関連向け	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ADC向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	－	－	－	86	－	－	－	－	－	－	－
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	－	－	388	－	－	－	－	－	－	－
取立未済手形	－	－	－	385	－	－	－	－	－	－	－
信用保証協会等による保証付	36,461	45,137	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	398,467	62,841	－	455,302	6,924	53,635	10	5,248	46	10,759	644

（単位：百万円）

	令和6年度										
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）										
	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%
現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	500	－	－	－	－	－	－	－
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	500	－	－	－	－	－	－	－
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	－	52,011	－	－	－	1,000	500	1,000	87,800	－	－
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	109	－	－	－	－	－	35,612	－	－	－	－
トランザクター向け	109	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
不動産関連向け	10,519	41,478	783	4,306	－	5,721	67,127	－	－	1,390	79
自己居住用不動産等向け	－	41,478	－	－	－	4,887	63,046	－	－	－	－
賃貸用不動産向け	10,519	－	783	4,306	－	－	4,080	－	－	－	79
事業用不動産関連向け	－	－	－	－	－	834	－	－	－	1,390	－
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ADC向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	－	1,188	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	－	611	－	－	－	－	－	－	－	－	－
取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	10,628	95,290	783	4,806	－	6,721	103,239	1,000	87,800	1,390	79

（単位：百万円）

	令和6年度									
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）									
	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12,377
ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	369,164
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	325,955
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,991
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	85,834	－	－	－	－	－	－	－	－	310,713
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	9,784	－	－	－	－	－	－	－	－	52,920
トランザクター向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,290
不動産関連向け	－	24,720	8,626	－	－	52,908	－	－	－	332,105
自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	206,815
賃貸用不動産向け	－	24,720	－	－	－	22,774	－	－	－	84,304
事業用不動産関連向け	－	－	8,626	－	－	30,133	－	－	－	40,985
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ADC向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,496	－	－	－	－	16,218	－	－	－	18,989
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	237	－	－	－	－	－	－	－	－	1,237
取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	385
信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	81,598
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	33,100	－	－	33,100
合計	97,352	24,720	8,626	－	－	69,126	33,100	－	－	1,538,549

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分（%）	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（%）	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	985,466	12,644	10%	982,477
40%～70%	130,889	1,091	10%	129,634
75%	111,439	140,600	10%	103,239
80%	1,000	－	0%	1,000
85%	94,411	20,568	12%	87,800
90%～100%	103,655	23,058	12%	98,850
105%～130%	34,042	－	0%	33,346
150%	71,365	189	71%	69,126
250%	33,073	－	0%	33,073
400%	－	－	0%	－
1,250%	－	－	0%	－
そ　の　他	－	－	0%	－
合　　計	1,565,344	198,152	11%	1,538,549

（注）「CCFの加重平均値（%）」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	令和7年度										
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）										
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%
現金	10,233	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
ソブリン向け	376,820	17,669	–	2,504	–	–	–	–	–	–	–
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	–	–	–	306,115	–	19,406	–	–	–	–	–
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	–	–	–	2,300	–	4,391	–	–	–	–	–
カバード・ボンド向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	615	–	–	76,606	–	6,000	–	–	–	1,000	–
特定貸付債権向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
中堅中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	8,623	–	–	–	–	–	–	–
トランザクター向け	–	–	–	1,156	–	–	–	–	–	–	–
不動産関連向け	–	–	–	68,530	6,997	26,864	10	4,711	57	8,855	608
自己居住用不動産等向け	–	–	–	68,527	6,997	16,566	10	–	57	8,855	–
賃貸用不動産向け	–	–	–	1	–	10,298	–	4,711	–	–	608
事業用不動産関連向け	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–
その他不動産関連向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
ADC向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
劣後債権及びその他資本性証券等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	–	–	–	82	–	–	–	–	–	–	–
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	–	–	–	462	–	–	–	–	–	–	–
取立未済手形	–	–	–	418	–	–	–	–	–	–	–
信用保証協会等による保証付	29,753	49,839	–	–	–	–	–	–	–	–	–
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
株式等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計	417,422	67,509	–	463,344	6,997	52,271	10	4,711	57	9,855	608

（単位：百万円）

	令和7年度										
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）										
	45%	50%	56.25%	60%	62.5%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%
現金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
ソブリン向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	–	–	–	500	–	–	–	–	–	–	–
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	–	–	–	500	–	–	–	–	–	–	–
カバード・ボンド向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	–	48,980	–	–	–	1,000	–	1,000	93,118	–	–
特定貸付債権向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
中堅中小企業等向け及び個人向け	101	–	–	–	–	–	33,194	–	–	–	–
トランザクター向け	101	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
不動産関連向け	7,855	36,821	627	3,981	–	5,753	70,758	–	–	669	134
自己居住用不動産等向け	–	36,821	–	–	–	4,437	66,988	–	–	–	–
賃貸用不動産向け	7,855	–	627	3,981	–	–	3,769	–	–	–	134
事業用不動産関連向け	–	–	–	–	–	1,316	–	–	–	669	–
その他不動産関連向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
ADC向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
劣後債権及びその他資本性証券等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	–	720	–	–	–	–	–	–	–	–	–
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	–	620	–	–	–	–	–	–	–	–	–
取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
株式等	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計	7,957	87,142	627	4,481	–	6,753	103,953	1,000	93,118	669	134

（単位：百万円）

	令和7年度									
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）									
	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10,233
ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	396,995
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	326,022
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,192
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	82,501	－	－	－	－	－	－	－	－	310,822
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	10,162	－	－	－	－	－	－	－	－	52,083
トランザクター向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,258
不動産関連向け	－	18,573	7,354	－	－	79,606	－	－	－	348,771
自己居住用不動産等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	209,263
賃貸用不動産向け	－	18,573	－	－	－	39,102	－	－	－	89,663
事業用不動産関連向け	－	－	7,354	－	－	40,503	－	－	－	49,845
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ADC向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	947	－	－	－	947
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,106	－	－	－	－	15,725	－	－	－	17,634
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	318	－	－	－	－	－	－	－	－	1,401
取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	418
信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	79,592
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	31,676	－	－	31,676
合計	94,089	18,573	7,354	－	－	96,279	31,676	－	－	1,576,600

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分（%）	令和7年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（%）	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	1,015,061	12,449	10%	1,012,324
40%～70%	118,393	1,492	10%	117,427
75%	111,880	146,627	10%	103,953
80%	1,000	－	0%	1,000
85%	101,181	13,247	12%	93,118
90%～100%	100,383	24,281	12%	94,893
105%～130%	26,417	－	0%	25,927
150%	99,090	374	38%	96,279
250%	31,676	－	0%	31,676
400%	－	－	0%	－
1,250%	－	－	0%	－
そ　の　他	－	－	0%	－
合　　計	1,605,084	198,472	10%	1,576,600

（注）「CCFの加重平均値（%）」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	22,130	22,614	108,937	116,235	－	－
ソブリン向け	－	－	9,189	9,972	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	1,000	800	－	－
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	－	－	1,000	500	－	－
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	2,434	2,810	10,099	11,100	－	－
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	16,896	17,038	7,414	8,623	－	－
トランザクター向け	－	－	1,181	1,156	－	－
不動産関連向け	1,853	1,833	80,146	84,573	－	－
自己居住用不動産等向け	574	438	80,144	84,571	－	－
賃貸用不動産向け	978	1,023	0	1	－	－
事業用不動産関連向け	300	371	1	1	－	－
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－
ADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	777	741	86	82	－	－
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	8	8	1,000	1,082	－	－
取立未済手形	－	－	－	－	－	－
信用保証協会等による保証付	159	182	－	－	－	－
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

（注）当金庫グループは、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	令和6年度	令和7年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	－	－

（注）グロス再構築コストの額の合計額には、投資信託等における派生商品取引のグロス再構築コストの額は含まれておりません。

（単位：百万円）

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
①派生商品取引合計	－	－	－	－
(i) 外国為替関連取引	－	－	－	－
(ii) 金利関連取引	－	－	－	－
(iii) 金関連取引	－	－	－	－
(iv) 株式関連取引	－	－	－	－
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	－	－	－	－
(vi) その他コモディティ関連取引	－	－	－	－
(vii) クレジット・デリバティブ	－	－	－	－
②長期決済期間取引	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－

（注）グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

証券化エクスポージャーに関する事項

■連結グループが投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となるエクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）
証券化エクスポージャーは保有しておりません。

b.再証券化エクスポージャー
再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）
証券化エクスポージャーは保有しておりません。

b.再証券化エクスポージャー
再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

信用リスク削減手法の適用の有無	なし

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

■出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

区分		その他有価証券等で時価のあるもの					その他有価証券等で時価のないもの
		取得原価（償却原価）	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額
上場株式等	令和6年度	30,969	38,528	7,558	8,157	598	－
	令和7年度	31,344	46,755	15,410	15,613	203	－
非上場株式等	令和6年度	－	－	－	－	－	8,830
	令和7年度	－	－	－	－	－	7,024
合計	令和6年度	30,969	38,528	7,558	8,157	598	8,830
	令和7年度	31,344	46,755	15,410	15,613	203	7,024

（注）1. 上場株式等には、投資信託等の出資等又は株式等エクスポージャーを含めて表示しています。
2. 非上場株式等には、信金中央金庫等の出資等又は株式等エクスポージャーが含まれております。
3. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

■子会社株式および関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額		
					うち益	うち損
子会社・子法人等株式	令和6年度	—	—	—	—	—
	令和7年度	—	—	—	—	—
関連法人等株式	令和6年度	—	—	—	—	—
	令和7年度	—	—	—	—	—
合計	令和6年度	—	—	—	—	—
	令和7年度	—	—	—	—	—

■出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	売却額			償却
		売却益	売却損	
令和6年度	7,977	2,225	227	11
令和7年度	9,180	2,298	154	10

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	令和6年度	令和7年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	119,585	113,285
マンデート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1,250%）を適用するエクスポージャー	－	－

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク　（単位：百万円）

	⊿EVE		⊿NII	
	前期末	当期末	前期末	当期末
上方パラレルシフト	55,375	50,227	2,343	2,060
下方パラレルシフト	0	0	0	0
スティープ化	43,267	39,590		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	55,375	50,227	2,343	2,060
	前期末		当期末	
自己資本の額	126,987		131,496	